



22日、北海道労働局労働基準部の高橋秀克室長に要請書を手交

12年の安倍政権発足以来、北海道の最低賃金は、14円から16円の引き上げにとどまり、現在時給764円です。1日8時間×週5日働いても1か月で約13万円にしかなりません。

実質生活保護以下

道内の最低賃金は時給764円、実質生活保護基準を下回つたままです。22日、真下議員はじめ党道議団は16年度の基準額設定を前に大幅な引き上げと中小企業支援を北海道労働局に要請しました。

地域格差のない最低賃金の大幅引き上げを！

各種の扶助や税金免除等がある生活保護基準と最低賃金を比較すると実質逆転現象は解消されていません。北海道労働組合総連合（道労連）による「最低生計費調査」では時給換算で1500円は必要だと試算されています。

大幅引き上げて消費回復を

04年度の東京都と北海道の差は72円でしたが、15年度には143円まで拡大しました。最低賃金の地域格差が人口流出に拍車をかけ、「地方創生」にも逆行する事態が起きています。また、北海道の非正規労働者数は05年の約71万人（33・

最低賃金	引き上げ額	引き上げ率
2013年度	15円	2.1%
2014年度	14円	1.9%
2015年度	16円	2.1%
764円		

22日、共産党道議団は北海道労働局に対して、16年度の最低賃金の大幅引き上げ、早急に時給1000円以上に引き上げ、1500円をめざす工程表と具体策を示すこと、全国一律の最低賃金により地域間格差を解消、最低賃金の大幅引き上げと併せた中小零細企業の賃金助成、税や社会保険料の事業主負担軽減など支援策の実施を要請しました。

自衛隊研修が福祉の増進に寄与？

2市4町 自衛隊で職員研修

対人実弾射撃に抗議する道議団

対人実弾射撃を行っていたことがわかりました。対人実弾射撃を行った北部方面総監部が行っている自衛隊内生活体験として実施され、20kmの徒歩訓練や災害派遣の講話などを受けています。武器を扱い、コンプライアンスの欠如が問題となっている自衛隊で自治体職員が新人研修を受けることが、自治体の

対人実弾射撃直後に

5月23日、陸上自衛隊然別演習場で空砲と実弾を取り違えて対人で撃ち合う訓練が問題となりました。陸上自衛隊幕僚長が「あつてはならないミス」と発言し、コンプライアンスの欠如が露呈しました。

ところが原因の究明も再発防止策も講じられないまま、6月8日～10日、千歳市の新人職員が入隊研修を行っていたことがわかりました。対人実弾射撃を行った北部方面総監部が行っている自衛隊内生活体験として実施され、20kmの徒歩訓練や災害派遣の講話などを受けています。武器を扱い、コンプライアンスの欠如が問題となっている自衛隊で自治体職員が新人研修を受けることが、自治体の

役割である住民福祉の増進や、地方公務員に求められる勤務能力の発揮と増進に寄与するとは到底言えません。

自衛隊研修はとさわしくない

「15年以降、千歳市、紋別市、遠軽町、滝上町、湧別町、

自衛隊がルール違反の勧誘

道教委「ルール守るよう再要請」

高校生の就職活動が7月1日から始まりました。ところが、昨年共産党道議団がルールに反すると指摘した自衛官による戸別訪問が、全国で前年比2倍にも増えていることが全日本教職員組合の調査でわかりました。また、職務の危険性に関する説明がなく、運転免許が取れる、大学に行けるなど公平な情報提供が行われていないと佐野弘美

美幌町の2市4町で自衛隊が受け入れ、自治体の研修として実施している「ことを道が明らかにしました。5日の予算特別委員会で宮川潤議員の質問に答えました。宮川議員は自治体職員への研修としてふさわしくないと、見直しを求めました。

議員が一般質問で質しました。柴田達夫道教育長は「求人活動の秩序維持の観点から求人申し込みの受理や選考開始の期日の遵守などを要請しているが民間事業者と同様に行われるよう協力を求める」と答えました。また、「就職活動における職務内容や労働条件等について正確な情報提供を得ることができるよう努める」と答えました。

6%）から10年間で約86万人（40・6%）へ15万人（7・0%）も増えました。道内経済の6割を占める個人消費の回復のためにも最低賃金の大幅な引き上げが欠かせません。

22日、共産党道議団は北海道労働局に対して、16年度の最低賃金の大幅引き上げ、早急に時給1000円以上に引き上げ、1500円をめざす工程表と具体策を示すこと、全国一律の最低賃金により地域間格差を解消、最低賃金の大幅引き上げと併せた中小零細企業の賃金助成、税や社会保険料の事業主負担軽減など支援策の実施を要請しました。

飲酒運転 ダメなもののはダメ!

「しない、させない、許さない」

昨年7月、3人の命が犠牲となった飲酒運転による交通事故。道議会全会派は一日も早く北海道から飲酒運転を根絶し、安全な道民生活のために「飲酒運転根絶条例」を制定しました。しかしその後を絶たず、道庁・道教委・道警職員まで逮捕・検挙されています。飲酒運転根絶の日とした7月13日開催の上川地区決起大会に真下議員が参加しました。

公表のあり方再検討へ

道庁、道教委、道警察職員の飲酒運転が相次ぐ異常事態の中、道議会一般質問で全会派が飲酒運転の根絶に関する質問を行い、知事・教育長警察本部長が全会派に陳謝する事態です。



佐野議員は高橋知事に対し、「事案発生から公表まで11日間も要したのは

残念」とただしました。知事は、公表や処分のあるあり方を検討し、報告についても見直しを検討していくと答えました。知事は第1回定例会の真下議員の質問に、不祥事の公表のあり方を見直したばかりでした。

道警察の責任重い

道警が「飲酒運転根絶対策強化期間」にとりくんでいる最中に逮捕された道警職員は事故の隠ぺいまで図っていました。道警の教育と責任、再発防止は特に重いものがあり

空港民間委託 広く道民議論を

国は新千歳空港をはじめとする国管理の道内4空港等の民間委託をめぐっています。道はその他の空港の同時移行による一体管理を検討しています。しかし、民間委託によるネットワークの充実・強化や海外観光客の誘客などが先行し、安全性や公共性、採算面などの検討に不安の声があります。また、不採算空港の

切り捨てににならないのか、道民への財政負担の見直しなどについて明らかにされていません

共産党道議団は、一部の関係者で民間委託を進めるのではなく、地方公共交通としての航空路線と鉄道やバス等、地方交通のあり方全体を見据えるとともに、公共性・安全性を最優先にすることが重要と考えま

す。また、道民へのデメリットの説明や、効率優先で地方路線切り捨てにつながるかねないのではなど、道民の声に答えることが必要です。道は、「より多くの意向が反映される北海道の提案策定に向けてとりくむ」と答えましたが、手法は道議会議論とパブコメなど従来通りを示しただけでした。不採算の地方路線を切り捨てるJRの二の舞とならないよう慎重な議論が必要です。

黒字でも全国一高い料金下げず 北電は道民より株主優先

泊原発の全面停止から4年以上が経過しました。原発停止により全国一高い電気料金に引き上げた北電は、15年度単独決算が170億円の黒字となりました。しかし、料金を引き下げて道民負担を軽くすることよりも株主への配当を優先し原発依存のツケをあくまで道民にまわしています。

耐震基準のない送電鉄塔 泊原発9基30km圏内963基

国の福島第一原発事故調査委員会は地震による影響を否定しませんでした。原発に送電する送電鉄塔は風圧・加重基準のみで耐震基準がないことがわかりました。泊原発は敷地内に9基、30km圏内に963基あります。北海道は自然災害による送電鉄塔の倒壊が2件あり、原発への電源供給に不安があるといえます。

いさりび鉄道で実施検討へ 精神障がい者交通費助成

身体・知的・精神、障がいの差別なく交通費助成の実施を求める声が広がっています。道内バス39事業者のうち、精神障がい者も対象にしているのは19事業者、軌道交通では4事業者中1事業者にとどまっていることが共産党道議団の質問でわかりました。また、全国の第三セクター47事業者中、26事業者で実施されています。道南いさりび鉄道は未実施ですが、「制度導入に向けた具体的な検討を促していく」と道が前向きに答えました。

道議団からお知らせ がん対策学習会



8月12日(金) 13:30
札幌市 かでる2・7

警察本部長は捜査結果を踏まえた厳重な処分と職務倫理教育を徹底すると答弁しました。道教育長も教職員の飲酒運転について「信頼を損なうもの」と陳謝し、再発防止を強化すると答弁しました。13日の上川地区決起大会では、危険運転で息子の命が奪われた家族のやるせない思いを聞いて、「飲酒運転をしない、させない、許さない」と道民宣言を唱和し、飲酒運転根絶の決意を固めました。